

## 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 東日本大震災緊急復興支援 第2期支援計画書

(2011年9月30日現在)

### 1. はじめに

ワールド・ビジョン・ジャパンは、震災発生後およそ90日間(3月11日～6月30日)を緊急期と位置づけ、避難所／仮設住宅への緊急物資支援、子ども支援、コミュニティ・キッチン支援に重点を置いて活動を行ってきました。復興期となる7月1日以降は、被災地の生活環境が震災前よりも改善され、子どもたちが将来への夢や希望を抱き、健やかに成長できる社会となるよう、長期的な復興に寄与することを目的とした活動を行います。

### 2. 支援内容

#### I. 支援計画の策定プロセス

ワールド・ビジョン・ジャパンは、これまで世界各地の大規模災害に対する緊急人道支援を通して培ってきた経験から、子どもたちへの支援(教育、子どもの保護)、雇用の回復と地域産業の復興、居住環境の回復、医療、防災の5分野が、被災地の復興に向けて鍵となると考えました。そこで5～6月にかけて、医療を除く4分野について被災地での包括的な調査を実施し、その結果に基づき、7月16～17日の2日間、復興期における支援活動地域、また活動内容を決定するためのワークショップを開催しました。

その結果、子ども支援、雇用確保と生計向上、子どもを守る防災対策の実施を決定。加えて、被災地では人口の30～40%を65歳以上の高齢者が占めていることから、高齢者の方々に参加していただきつつ、そのお力を借りながら仮設住宅やその周辺地域でのコミュニティ形成支援を実施することを決定しました。上記の4分野は、宮城県と岩手県を主な活動地域とし、統合的な支援活動を行います。さらに、原発事故によって新潟県での避難生活を余儀なくされている、福島県被災者への支援実施も決定しました。

#### II. 支援活動で大切にすること

- ・ “子ども”のためになる活動—すべての支援活動を通して、被災地の子どもたちの健やかな成長に寄与することを目指しています。緊急期に築いた、子どもたちへの支援活動を行う上で重要な被災地の学校や、行政機関等との信頼関係に基づき、子どもたちの参加を促しながら活動を行います。
- ・ 子どもたちの健やかな成長のため、被災地の生活環境を震災前よりも改善すること—沿岸部での雇用不足、若者の都市部への移住など、震災前から被災地に存在していた課題に取り組んでいる地元の方々の働きを支援し、被災地の生活環境が震災前より改善され、子どもたちが健やかに成長できる社会として復興することを目指します。例えば、雇用確保と生計向上

支援では、沿岸部での漁業や水産加工業の再生と成長を目指した活動を、被災地域の行政機関や、漁業協同組合と連携しながら行います。

- ・ 既存のキャパシティを生かした支援—日本政府や被災地の自治体、人々には、震災前から自然災害に対する備えがあります。例えば、被災地には震災前からすでに多くの指定避難所が整備されています。特に、学校の多くは指定避難所となっており、今回も多くの学校が多数の被災者を受け入れ、震災直後の厳しい日々を過ごしました。こうした避難所となる学校に対し、ワールド・ビジョン・ジャパンは、避難所としての機能をさらに強化するための支援を行います。
- ・ コミュニティ形成における、高齢者の参加を促進—仮設住宅およびその周辺地域で、子どもたちが安心して、安全に暮らせるコミュニティが形成されるよう、そのプロセスに高齢者の方々の積極的な参加を促し、その知恵や力を発揮できるよう支援します。
- ・ 統合的、集中的なアプローチ—ワールド・ビジョン・ジャパンが持てるキャパシティを最大限に生かし、資源を最も効果的に活用できるよう、支援地域の範囲をむやみに広げることなく選定しています。また、各支援分野の活動を連携させることで、被災された方々のニーズによりきめ細かく、適切に応えていきます。

それぞれの支援活動の直接的な受益者は異なりますが、すべての支援活動が、最終的には被災地の子どもたちの健やかな成長に寄与することを目指します。

### Ⅲ.各分野の活動内容(概要)

#### 1)子ども支援

活動地	宮城県南三陸町、気仙沼市
支援活動の目標、 活動内容	<p><u>目標:</u> 子どもたちの健やかな成長を支える環境を整える</p> <p><u>活動内容:</u> スクールバスの支援、学用品や学校備品・部活動備品の支援、給食支援、チャイルド・フレンドリー・スペースの開催、心のケア活動、放課後児童クラブの再開支援など</p>
受益者数	9,500人
支援対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5歳未満の子どもたち、および小・中・高校に通う子どもたち</li> <li>・ 子どもたちの親、および保護者</li> <li>・ 幼稚園(保育園)や学校の教員、および指導員</li> </ul>
予算額	約3億8,400万円

## 2) 仮設住宅やその周辺地域でのコミュニティづくり

活動地	宮城県南三陸町、気仙沼市、岩手県宮古市
支援活動の目標、 活動内容	<p><u>目標:</u> 仮設住宅で生活する方々が「日常」を取り戻し、互いに支えあうコミュニティで暮らせるようになる</p> <p><u>活動内容:</u> 仮設住宅の住環境向上のノウハウを集めたハンドブック(「仮設のトリセツ」)の配布、コミュニティの人びとが交流するための機会作り(ベンチやパラソルの支援、集会場の備品支援等)、周辺地域へのバスサービスの支援、高齢者の方々が中心となった助け合いグループの形成促進など</p>
受益者数	11,000 人
支援対象者	高齢者を中心とした仮設住宅入居者
予算額	約 6 億 8,700 万円

## 3) 雇用確保と生計向上

活動地	宮城県南三陸町、気仙沼市
支援活動の目標、 活動内容	<p><u>目標:</u> 水産業の回復、競争力の向上</p> <p><u>活動内容:</u> 南三陸町におけるわかめ等養殖再開支援、気仙沼漁港への冷凍冷蔵庫修復支援、気仙沼の水産加工業の競争力向上支援、地域の子どもたちが地元の主要産業である漁業産業について理解と認識を向上させるためのイベントの実施、など</p>
受益者数	3,500 人
支援対象者	漁業産業従事者を中心としたコミュニティ全体
予算額	約 3 億 5,600 万円

#### 4) 子どもを守るための防災対策

活動地	宮城県南三陸町、気仙沼市、岩手県宮古市
支援活動の目標、活動内容	<p><u>目標:</u> 将来発生する災害の影響を軽減し、子どもを守るための防災対策の強化</p> <p><u>活動内容:</u> 避難所への防災関連設備・備品の支援、指定避難所となる学校へのソーラーパネル(非常用電源)、井戸(非常用生活用水)、備蓄設備の支援、子どもたちへの防災・環境学習の機会提供、など</p>
受益者数	73,000 人
支援対象者	コミュニティ全体(特に、学校の生徒、教員および指導員)
予算額	約 7 億 500 万円

#### 5) 福島県被災者への支援

活動地	新潟県柏崎市
支援活動の目標、活動内容	<p><u>目標:</u> 原発事故により、新潟県での避難生活を余儀なくされている福島県被災者の方々や、福島県内で生活が制約されている子どもたちの、避難生活で抱えているストレスや、不安の軽減</p> <p><u>活動内容:</u> 避難生活を送るの方々に対する子ども用品や布団などの物資支援、見守り支援を通じた心のケア、避難者同士の交流会開催、屋外での自由な活動が制限されている福島県内の児童のための交流ツアー開催、など</p>
受益者数	1,700 人
支援対象者	新潟県柏崎市で避難生活を送るの方々を中心とした福島県の被災者
予算額	約 1 億 3,200 万円

※各分野の予算額は、2011 年 9 月 30 日時点のものです。今後、随時見直しを行い、必要に応じて変更する可能性があります

### 3. 支援期間

被災者の方々のニーズと、行政および他の支援団体の活動の進捗状況を見ながら、支援の成果が最大限になることを目指して、2011 年中に決定する見通しです。